

2020年11月6日

上場会社名 コンドーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日

2020年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,952	4.7	1,576	22.1	1,626	21.5	1,042	25.1
2020年3月期第2四半期	30,367	8.6	2,023	7.7	2,073	7.0	1,392	6.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,028百万円 (26.1%) 2020年3月期第2四半期 1,392百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	39.71	39.64
2020年3月期第2四半期	51.92	51.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	45,918	28,637	62.3
2020年3月期	46,335	28,387	61.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 28,608百万円 2020年3月期 28,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		14.50		14.50	29.00
2021年3月期		15.50			
2021年3月期(予想)				15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.3	3,700	9.4	3,800	9.0	2,500	13.1	95.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	27,257,000 株	2020年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,149,502 株	2020年3月期	782,673 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	26,263,472 株	2020年3月期2Q	26,810,383 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2021年3月期2Q:26,300株、2020年3月期:26,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期2Q:121,200株、2020年3月期:128,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動や社会生活全般が甚大な影響を受ける一方で、経済活動の再開に伴い、経済活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が堅調に推移するとともに、個人消費も持ち直しているものの、住宅投資が弱含んでいることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が悪化するなど、厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2020年2月に東海ステップ株式会社を子会社化するなど、事業拡大を図っております。

以上の結果、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社の売上高が寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,952百万円(前年同期比4.7%減)と減収となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、諸経費の削減など経営全般にわたって効率化に努めましたが、売上高減少の影響を完全には吸収できず、営業利益は1,576百万円(同22.1%減)、経常利益は1,626百万円(同21.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042百万円(同25.1%減)と減益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木造住宅用金物、鉄鋼二次製品、ロープ付属品などの売上が減少したものの、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は17,783百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益面につきましては、輸입品を中心とした仕入価格の低下等により売上総利益率が改善したものの、東海ステップ株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は946百万円(同2.1%減)となりました。

<鉄構資材>

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う端境期であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鉄骨部材、ハイテンションボルト、アンカーボルトなどが厳しい状況で推移したことにより、当セグメントの売上高は7,126百万円(前年同期比13.6%減)となりました。利益面につきましては、諸経費の削減など効率化に努め、販売費及び一般管理費が減少したものの、需要減少に伴う価格競争の激化により売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は551百万円(同38.5%減)となりました。

<電設資材>

新型コロナウイルス感染症の影響を回避すべく「お客様感謝セール」を実施するとともにメーカーと合同で「電動工具展示会」を開催いたしました。また、在宅勤務の増加、特別定額給付金の支給に伴い、上級機種エアコン販売に注力しましたが、商品供給の遅延、工事案件の遅延に加えて、設備投資意欲の低下による投資案件の中止等により、当セグメントの売上高は4,042百万円(前年同期比11.6%減)となりました。利益面につきましては、仕入価格の値下げ交渉の徹底、特価商品の活用による利益率の確保及び利益率を意識した全社的な営業活動を展開したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高減少の影響を完全には吸収できず、セグメント利益は96百万円(同39.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（46,335百万円）と比較して417百万円減少し、45,918百万円となりました。これは、売上債権の減少等を主因として、流動資産が218百万円減少し、のれん等の償却による無形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少等を主因として、固定資産が198百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末（17,948百万円）と比較して667百万円減少し、17,280百万円となりました。これは、短期借入金の増加等があったものの、仕入債務及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が381百万円減少し、退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が285百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末（28,387百万円）と比較して249百万円増加し、28,637百万円となりました。これは、自己株式の取得400百万円及び剰余金の配当386百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,042百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（61.2%）比、1.1ポイント改善し62.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（8,305百万円）と比較して703百万円増加し、9,009百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（1,642百万円）と比較して994百万円減少し、648百万円の資金を獲得しました。

これは、仕入債務の減少1,366百万円及び法人税等の支払い609百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上1,626百万円、減価償却費の計上404百万円、売上債権の減少1,057百万円等により資金を獲得したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（419百万円）と比較して148百万円増加し、568百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得536百万円等により資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、前年同期には資金（222百万円）を使用しましたが、623百万円の資金を獲得しました。

これは、自己株式の取得401百万円及び配当金の支払い385百万円等に資金を使用した一方で、短期借入金の純増加額1,500百万円等により資金を獲得したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想におきましては、2020年8月6日の「2021年3月期第1四半期決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,305,639	9,009,237
受取手形及び売掛金	13,207,644	11,987,174
電子記録債権	1,695,792	1,846,713
商品及び製品	4,031,424	4,102,718
仕掛品	567,692	542,531
原材料及び貯蔵品	426,945	393,227
その他	680,955	812,567
貸倒引当金	△8,004	△4,661
流動資産合計	28,908,089	28,689,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,788	2,960,369
土地	6,520,181	6,520,181
その他（純額）	1,748,074	1,925,477
有形固定資産合計	11,312,044	11,406,028
無形固定資産		
のれん	3,142,346	3,028,554
その他	1,943,282	1,918,925
無形固定資産合計	5,085,629	4,947,480
投資その他の資産		
その他	1,040,305	880,905
貸倒引当金	△10,288	△5,687
投資その他の資産合計	1,030,016	875,217
固定資産合計	17,427,690	17,228,727
資産合計	46,335,780	45,918,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,333,966	3,333,945
電子記録債務	8,400,084	7,034,293
短期借入金	610,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	129,144	129,144
未払法人税等	678,720	572,608
賞与引当金	768,924	612,431
その他	2,037,590	1,784,645
流動負債合計	15,958,430	15,577,067
固定負債		
長期借入金	248,546	183,974
役員退職慰労引当金	30,015	—
株式給付引当金	63,088	66,794
退職給付に係る負債	817,011	635,348
その他	831,229	817,808
固定負債合計	1,989,889	1,703,925
負債合計	17,948,320	17,280,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	25,477,148	26,132,667
自己株式	△758,247	△1,147,233
株主資本合計	29,819,941	30,086,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,678	115,850
繰延ヘッジ損益	777	△3,925
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	10,704	10,668
退職給付に係る調整累計額	△109,972	△89,682
その他の包括利益累計額合計	△1,463,663	△1,477,940
新株予約権	31,181	28,708
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,387,460	28,637,242
負債純資産合計	46,335,780	45,918,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,367,548	28,952,236
売上原価	23,609,661	22,349,822
売上総利益	6,757,886	6,602,413
販売費及び一般管理費	4,734,730	5,026,059
営業利益	2,023,156	1,576,354
営業外収益		
受取利息	1,258	497
受取配当金	1,912	1,897
仕入割引	66,226	56,969
雑収入	22,289	27,556
営業外収益合計	91,687	86,920
営業外費用		
売上割引	31,490	27,554
支払利息	3,105	2,927
雑損失	6,623	5,900
営業外費用合計	41,219	36,383
経常利益	2,073,624	1,626,891
特別利益		
固定資産売却益	143	813
特別利益合計	143	813
特別損失		
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	1,163	748
特別損失合計	1,252	748
税金等調整前四半期純利益	2,072,515	1,626,955
法人税、住民税及び事業税	640,438	511,261
法人税等調整額	40,025	72,696
法人税等合計	680,463	583,957
四半期純利益	1,392,051	1,042,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392,051	1,042,997

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,392,051	1,042,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,975	△29,827
繰延ヘッジ損益	2,046	△4,703
為替換算調整勘定	4,040	△36
退職給付に係る調整額	7,631	20,289
その他の包括利益合計	743	△14,277
四半期包括利益	1,392,794	1,028,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392,794	1,028,720
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,072,515	1,626,955
減価償却費	347,187	404,401
のれん償却額	22,618	113,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,455	△7,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,197	△156,478
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,438	11,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142,433	△152,468
受取利息及び受取配当金	△3,171	△2,394
支払利息	3,105	2,927
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△813
固定資産除却損	1,163	748
売上債権の増減額 (△は増加)	1,071,177	1,057,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476,409	△12,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,718	△1,366,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,620	△146,854
その他	△155,822	△113,357
小計	2,316,958	1,258,171
利息及び配当金の受取額	3,171	2,394
利息の支払額	△3,348	△3,042
法人税等の支払額	△673,826	△609,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,955	648,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,266	△536,874
その他	1,356	△31,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,909	△568,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	1,500,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△297,856	△64,572
自己株式の取得による支出	△73	△401,385
自己株式の売却による収入	26	4
配当金の支払額	△350,704	△385,841
その他	△3,777	△24,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,385	623,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,634	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004,294	703,598
現金及び現金同等物の期首残高	10,133,693	8,305,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,137,987	9,009,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式377,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が400,153千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,147,233千円となっております。

なお、当該自己株式の取得は2020年9月25日をもって終了しております。

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、2020年9月25日までに取得した自己株式の累計

- ① 取得した株式の種類 普通株式
- ② 取得した株式の総数 750,700株
- ③ 株式の取得価額の総額 799,971,900円
- ④ 取得期間 2019年11月8日から2020年9月25日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,546,749	8,247,573	4,573,225	30,367,548	—	30,367,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,826	44,929	34,699	188,454	△188,454	—
計	17,655,575	8,292,502	4,607,924	30,556,003	△188,454	30,367,548
セグメント利益又は損失(△)	966,150	896,779	158,709	2,021,638	1,517	2,023,156

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の966,150千円には、のれんの償却額22,618千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,517千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,783,954	7,126,171	4,042,110	28,952,236	—	28,952,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,558	40,957	77,878	329,394	△329,394	—
計	17,994,512	7,167,128	4,119,989	29,281,630	△329,394	28,952,236
セグメント利益又は損失(△)	946,277	551,800	96,000	1,594,077	△17,723	1,576,354

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の946,277千円には、のれんの償却額113,792千円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,723千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、株式会社フコクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡の実行は、2021年1月18日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フコク
事業の内容 土木建築用足場等の架組工事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フコクを当社グループに加えることにより、当社子会社のテックビルド株式会社及び東海ステップ株式会社との協業を通じて、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業基盤の拡充が期待され、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考えております。

③ 企業結合日

2021年1月18日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

重要な子会社等の設立

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により中間持株会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社の連結子会社であるテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社に加え、上記に記載しております株式会社フコクは、土木建築現場や修繕現場等で使用される仮設足場等の架組工事の分野にて強固な顧客基盤を構築しており、今後の成長が見込まれる分野である社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業拡大において中心となる会社であります。現在は各社が別個に事業活動を行っておりますが、維持修繕分野の需要を獲得し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るためには、各社の経営資源の共有を通じた事業連携を強力に推進する体制に再編する必要があると考え、今回、3社を統括する中間持株会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社（中間持株会社）の概要

① 名称	未定
② 所在地	未定
③ 事業の内容	足場施工事業を営む子会社の経営管理等
④ 資本金	50百万円
⑤ 設立の時期	2021年4月1日
⑥ 出資比率	当社100%